

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	13,408,644	14,266,037	実質収支比率	3.7	3.5							
市町村名	いの町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	12,960,724	13,791,889	実質収支比率	91.9	81.2							
					首都	×	歳入歳出差引	447,920	474,148	(※1)	(96.1)	(86.4)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	147,616	162,342	標準財政規模	8,141,433	8,868,566							
						×	実質収支	300,304	311,806	財政力指数	0.34	0.34							
人口	27年国調(人)	22,767	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-11,502	10,253	公債費負担比率	19.6	16.8							
	22年国調(人)	25,062			過疎	○	積立金	115,363	471,172	健全化判断比率									
	増減率(%)	-9.2			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	23,712	第1次	27年国調	812	22年国調	966	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	23,674			7.9	8.7	指数表選定	○	実質単年度収支	103,861	481,425	実質公債費比率	8.4	8.7					
	28.01.01(人)	24,076	第2次		2,171	2,358		基準財政収入額	2,449,049	2,401,651	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	24,042			21.1	21.1		基準財政需要額	6,919,352	7,234,856									
	増減率(%)	-1.5	第3次		7,320	7,830		標準税収入額等	3,090,648	3,021,091									
	うち日本人(%)	-1.5			71.0	70.2		経常経費充当一般財源等	7,508,330	7,327,398									
	面積(km ²)	470.97						歳入一般財源等	9,113,462	10,076,095									
人口密度(人/km ²)	48																		
世帯数(世帯)	9,198																		
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,690,607	13,973,963								
	市区町村長	1	7,800		一般職員	251	728,653	2,903	うち公的資金	7,914,947	7,944,905								
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,376,570	1,562,777								
	教育長	1	6,100		うち技能労務職員	28	84,644	3,023	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	3,050		教育公務員	12	35,976	2,998	土地開発基金現在高	-	-								
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,874,383	1,604,020								
	議会議員	18	2,140		合計	263	764,629	2,907	減債基金	3,756,292	3,742,717								
					ラスバイレス指数				97.0	積立金現在高	5,728,989	5,848,699							
										その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																			
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(10)	水道事業会計	(12)	下水道事業特別会計	(15)	仁淀川下流衛生事務組合	一般会計	(25)	公益財団法人いの町農業公社							
(2)	水資源対策特別会計	(6)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(11)	病院事業会計	(13)	農業集落排水事業特別会計	(16)	嶺北広域行政事務組合	一般会計	(26)	有限会社むささびの里							
(3)	墓地公園事業特別会計	(7)	介護保険特別会計			(14)	簡易水道事業特別会計	(17)	嶺北広域行政事務組合	特別養護老人ホーム特別会計									
(4)	天王地区汚水処理施設事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(18)	高知中央西部焼却処理事務組合	一般会計									
		(9)	特別養護老人ホーム特別会計					(19)	仁淀消防組合	一般会計									
								(20)	こうちんづくり広域連合	一般会計									
								(21)	高知県広域食肉センター事務組合	一般会計									
								(22)	仁淀川市町村圏事務組合	仁淀川広域市町村圏事務組合会計									
								(23)	高知県市町村総合事務組合	一般会計									
								(24)	高知県市町村総合事務組合	交通災害共済事業特別会計									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	2,541,363	19.0	2,541,363 32.5
地方譲与税	123,341	0.9	123,341 1.6
利子割交付金	7,828	0.1	7,828 0.1
配当割交付金	7,964	0.1	7,964 0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,678	0.0	4,678 0.1
地方消費税交付金	389,409	2.9	389,409 5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	16,926	0.1	16,926 0.2
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	5,061	0.0	5,061 0.1
地方交付税	5,144,993	38.4	4,687,075 60.0
普通交付税	4,687,075	35.0	4,687,075 60.0
特別交付税	457,918	3.4	-
震災復興特別交付税	-	-	-
(一般財源計)	8,241,563	61.5	7,783,645 99.7
交通安全対策特別交付金	2,468	0.0	2,468 0.0
分担金・負担金	52,468	0.4	-
使用料	175,565	1.3	1,917 0.0
手数料	57,648	0.4	-
国庫支出金	1,163,550	8.7	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	1,080,861	8.1	-
財産収入	241,924	1.8	20,928 0.3
寄附金	133,601	1.0	-
繰入金	317,395	2.4	-
繰越金	319,148	2.4	-
諸収入	214,153	1.6	289 0.0
地方債	1,408,300	10.5	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	363,700	2.7	-
歳入合計	13,408,644	100.0	7,809,247 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,537,376	99.8	31,843
法定普通税	2,537,376	99.8	31,843
市町村民税	1,116,947	44.0	31,843
個人均等割	37,719	1.5	-
所得割	909,104	35.8	-
法人均等割	57,129	2.2	9,439
法人税割	112,995	4.4	22,404
固定資産税	1,219,938	48.0	-
うち純固定資産税	1,207,626	47.5	-
軽自動車税	79,790	3.1	-
市町村たばこ税	120,701	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,987	0.2	-
法定目的税	3,987	0.2	-
入湯税	3,584	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	403	0.0	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,541,363	100.0	31,843

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	99.8	99.6
現・計	99.7	99.4
年・計	99.8	99.7
純固定資産税	99.8	99.7

国民健康保険事業会計の状況

区分	平成28年度	平成27年度
合計	2,019,709	40,549
病院	338,241	-21,763
下水道	301,693	3,776
簡易水道	116,115	5,954
介護サービス	61,116	86
国民健康保険	257,225	121
その他	945,319	407

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	103,940	0.8	-	103,940
総務費	1,718,541	13.3	238,598	1,022,796
民生費	3,467,883	26.8	20,524	2,110,561
衛生費	1,417,671	10.9	26,357	1,186,568
労働費	12,996	0.1	-	12,990
農林水産業費	703,300	5.4	400,213	283,742
商工費	290,941	2.2	84,355	146,585
土木費	1,311,449	10.1	700,205	679,699
消防費	701,420	5.4	73,023	484,513
教育費	1,270,870	9.8	365,316	819,668
災害復旧費	163,954	1.3	-	25,007
公債費	1,797,759	13.9	-	1,789,971
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,960,724	100.0	1,908,591	8,666,040

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,223,935	40.3	4,152,152	4,089,705	50.0
人件費	1,878,555	14.5	1,777,225	1,715,888	21.0
うち職員給	1,257,590	9.7	1,180,838	-	-
扶助費	1,547,621	11.9	584,956	583,846	7.1
公債費	1,797,759	13.9	1,789,971	1,789,971	21.9
元利償還金	1,797,759	13.9	1,789,971	1,789,971	21.9
内 うち元金	1,691,656	13.1	1,684,934	1,684,934	20.6
内 うち利子	106,103	0.8	105,037	105,037	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,664,244	43.7	4,191,821	3,418,625	41.8
物件費	1,838,055	14.2	1,230,652	871,248	10.7
維持補修費	174,094	1.3	122,507	122,507	1.5
補助費等	1,690,037	13.0	1,381,799	1,231,274	15.1
うち一部事務組合負担金	796,926	6.1	675,881	637,313	7.8
繰出金	1,655,358	12.8	1,456,523	1,193,596	14.6
積立金	306,262	2.4	-	-	-
投資・出資金・貸付金	438	0.0	340	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,072,545	16.0	322,067	-	-
うち人件費	44,981	0.3	27,835	-	-
普通建設事業費	1,908,591	14.7	297,060	-	-
うち補助	1,037,009	8.0	66,292	-	-
うち単独	822,642	6.3	224,186	-	-
災害復旧事業費	163,954	1.3	25,007	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,960,724	100.0	8,666,040	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化率比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	収入	歳出	形不成収	実収収支	経常計画外収入	地方債等	繰越
一般会計	13,297	12,941	448	258	317	13,691	
本費算訂算特別会計	150	149	1	1	73	0	
農林業改良事業特別会計	4	3	0	0	0	0	
下水道事業特別会計	48	42	1	1	0	0	
一般会計等(合計)	13,416	12,983	448	258	390	13,691	繰越金494

※一般収支等(科目)は、各会計の増減差の繰入・繰出等の調整を反映したものであり、各会計の合計と一致しない場合があります。

公益企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	収入	経常用途収入	経常計画外収入	実収収支	経常計画外収入	企業債	地方債	繰上	繰下
国庫補助金特別会計(事業指定)	3,718	3,687	41	41	353				
国庫補助金特別会計(指定)	64	64	1	1	20	4	1		
庁費課税特別会計	2,777	2,742	58	58	393	0	0		
国庫補助金特別会計	400	398	2	2	127				
国庫補助金特別会計	393	393	0	0	58	0	0		
水道事業会計	384	283	24	427	22	880	284		法適用企業
農林業改良事業特別会計	1,980	2,103	▲123	789	388	1,581	944		法適用企業
下水道事業特別会計	418	421	0	303	1,001	1,812			法適用企業
農業集積排水事業特別会計	42	42	0	0	35	305	305		法適用企業
農業下水道事業特別会計	271	283	0	3	116	855	871		法適用企業
公益企業等合計				1,303		5,976	4,224		

関係する一般事務所等の財政状況(単位:百万円)

一般事務所等名	収入	経常用途収入	経常計画外収入	実収収支	経常計画外収入	企業債	地方債	繰上	繰下
仁徳市下水道事業事務所 一般会計	252	253	▲2	21	0	0	0		
東北地方銀行支店事務所 一般会計	944	913	29	29	0	0	0		
東北地方銀行支店事務所 事務センター事務所	154	182	13	13	0	0	0		
東北地方銀行支店事務所 一般会計	424	417	27	27	0	214	282		
仁徳市消防団 一般会計	635	673	11	11	0	6	4		
(3)外国人労働者センター協議会 一般会計	151	142	9	9	0	0	0		
東北地方銀行支店事務所 一般事務所	46	43	2	2	0	0	0		
仁徳市農林業改良事業事務所	49	4	23	23	0	0	0		
農林業改良事業事務所 一般事務所	5,778	4,940	838	838	4	0	0		
農林業改良事業事務所 下水道事業事務所	13	13	0	0	0	0	0		
農林業改良事業事務所 農業集積排水事業事務所	970	992	48	48	0	0	0		
農林業改良事業事務所 農業下水道事業事務所	58	59	9	9	0	0	0		
農林業改良事業事務所 農林業改良事業事務所	143,587	150,994	6,597	6,597	0	0	0		
一般事務所等				7,829		320	23		

公務員負担の状況

区分	実質公費負担率(千円%)					区分	将来負担比率				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公務員給与	1,848,620	1,705,488	1,797,759	1,778,578	2,748	44,202,289	19,973,882	18,890,807	21,013	21,013	
公務員退職給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公務員災害補償	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公務員退職給付(退職給付)	498,280	482,055	416,297	64	64	4,844,705	4,346,131	4,225,545	643	643	
公務員退職給付(退職給付)	48	4	4,234	6,919	40,259	8,729	52,472	24,594	0	0	
公務員退職給付(退職給付)	-	-	-	-	-	1,655,914	1,492,481	1,303,231	200	200	
公務員退職給付(退職給付)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公務員退職給付(退職給付)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公務員退職給付(退職給付)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	(A) 2,213,228	2,187,546	2,214,056	2,243,851	-	(E) 20,440,159	19,814,807	19,241,087	-	-	
内訳											
行政事務に係るもの	-	-	-	-	-	8,645,769	9,891,287	9,000,450	1521	1521	
警察事務に係るもの	-	-	-	-	-	1,568,901	1,627,715	4,035,931	871	871	
消防事務に係るもの	-	-	-	-	-	14,774,626	14,456,608	14,682,893	225	225	
その他に属するもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	(B) 7,788	7,788	7,788	7,788	7,788	(F) 23,477,182	24,200,270	24,628,698	-	-	
将来負担率	(C) 8,272,028	8,088,546	8,141,433								
将来負担率	(D) 1,813,028	1,828,096	1,832,437								
将来負担率	(E) 6,714,993	7,240,470	6,508,996								
将来負担率	(F) 7,829	7,829	7,829								
将来負担率	(G) 10.3	9.7	8.4								

将来負担の状況

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
将来負担比率	8.4	7.8	6.7		
将来負担比率	8.4	7.8	6.7		
将来負担比率	8.4	7.8	6.7		
将来負担比率	8.4	7.8	6.7		

平成28年度

関係機関との関係

地方会社(第三セクター等)の経理状況及び地方公共団体の財政状況(単位:百万円)

地方会社(第三セクター等名)	経常計画外収入	繰上	繰下	繰上	繰下	繰上	繰下	繰上	繰下	繰上	繰下	繰上	繰下	繰上	繰下	繰上	繰下	繰上	繰下																			
公共施設法人(一般)	41	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有限責任行政サービス	0	37	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

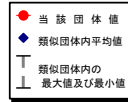
地方会社(第三セクター)以上 307 0 0 0 0 0

※地方公共団体の財政状況は、(2)に示している法人又は財政支援を受けている法人を参照している。

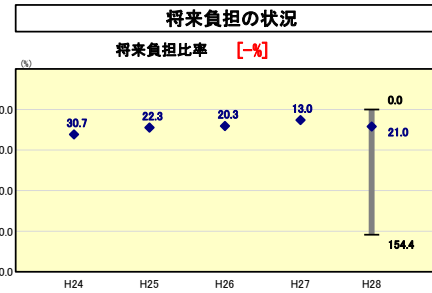
※地方公共団体健全化法に基づく将来負担比率の算定対象となっていない法人については、○印を付している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,712	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,674	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	470.97	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	13,408,644	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,960,724	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実収支	300,304	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	8,141,433	千円			
地方債現在高	13,690,607	千円			

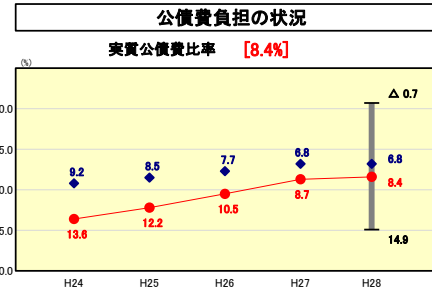


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



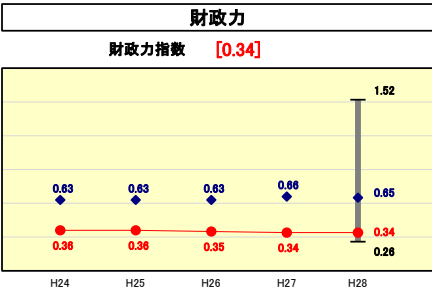
将来負担比率の分析欄

地方債現在高が減少したこと、公営企業債、組合への負担見込額が減少したことにより、将来負担比率はマイナスとなっている。
 今後、地方債残高は増加傾向に、充当可能基金残高は減少傾向が予想されるため、これから事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。



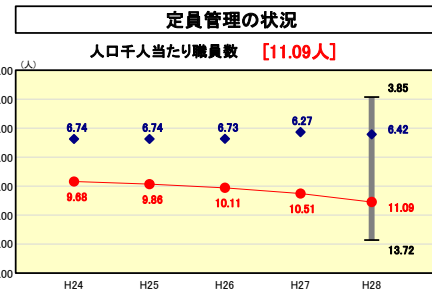
実質公債費比率の分析欄

平成28年度の実質公債費比率は、依然として類似団体平均を上回っている状況である。また、3年平均では減少しているものの、単年度数値では2.2ポイント増加し、標準財政規模の減少なども予想されることから、今後の実質公債費比率は、上昇することが考えられる。
 交付税措置のない新規債の発行抑制に努める。



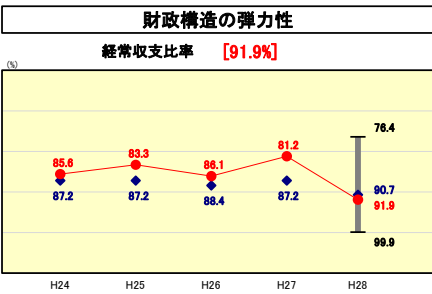
財政力指数の分析欄

人口減少や高齢化に加え、町内で中心となる産業がないこと等により、財政力指数は、県内平均を上回っているものの、類似団体比較では平均を大きく下回り、100団体中97位となっている。
 これまで取り組んできた徴収努力を継続し、自主財源の確保に努める。



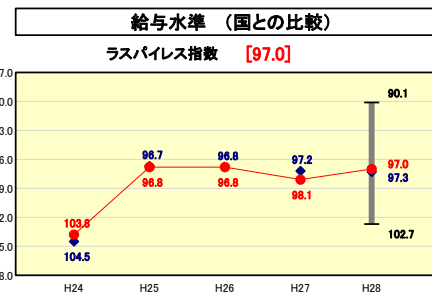
人口千人当たり職員数の分析欄

施設等の指定管理者導入やごみ収集などのアウトソーシングを行い、定員管理に努めているが、合併後の面積が470.97km²と広大であるため、総合支所方式をとっていることや保育所等を多く配置する必要性等から類似団体平均を上回っている。



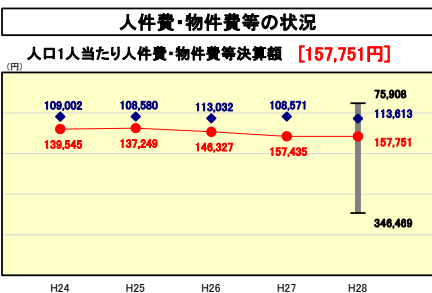
経常収支比率の分析欄

平成28年度の経常収支比率は、公債費の増加に加え、普通交付税、地方消費税交付金及び臨時財政対策債の減少により、対前年度10.7ポイント増加し、類似団体平均を1.2ポイント上回る結果となった。
 事務事業の優先を厳しく点検し、優先度の低いものについては計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努める。



ラスパイルズ指数の分析欄

平成28年度のラスパイルズ指数は、職員の経験年齢層変動等により減少し、類似団体平均も下回った。今後においても、各種手当の総点検、給与制度の総合的見直しを行うなど、給与の適正化に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成28年度の人件費、物件費の歳出決算額は、それぞれ対前年度△0.6%、△1.8%となったものの、人口1人当たりの決算額は、316円増加し、依然として県内平均及び類似団体平均を上回っている。本町は面積が広く、集落が点在しているため、他団体と比較し、行政コストがかかっていることが要因の一つと考えられる。
 今後についても、消耗品費等の節減に努め、消費的経費の削減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

高知県の町

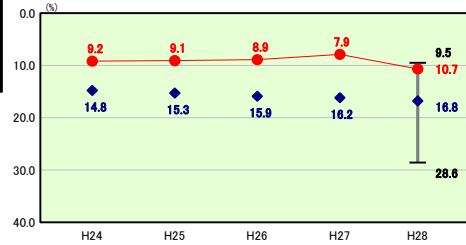
経常収支比率の分析

人口	23,712	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,674	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	470.97	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	13,408,644	千円	得來負担比率	-	%
歳出総額	12,960,724	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	300,304	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	8,141,433	千円			
地方債現在高	13,690,607	千円			



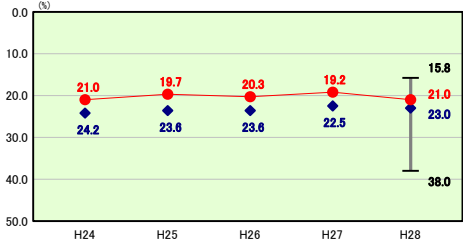
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



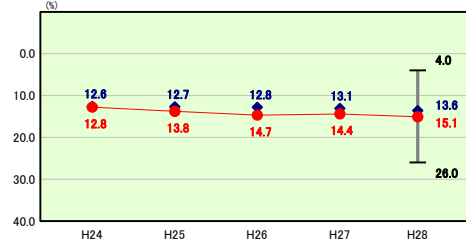
物件費の分析値
 平成28年度の物件費に係る経常収支比率は、基幹業務システムサービス料などの電算費の増加などにより、2.8ポイント増加した。ふるさと納税寄付金の減少により経常経費充当一般財源額が増加したことも要因の一つと考えられる。今後についても事務事業の見直し等、物件費の削減に努める。

人件費



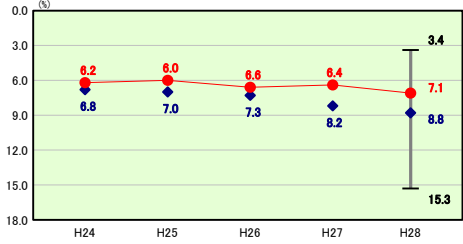
人件費の分析値
 平成28年度の人件費に係る経常収支比率は、1.8ポイント増加したが、類似団体平均は下回ることができた。経常経費充当一般財源額は減少しているものの、経常収支比率が増加したのは、計算の分母となる歳入経常一般財源と臨時財政対策債が減少したことが大きな要因である。

補助費等



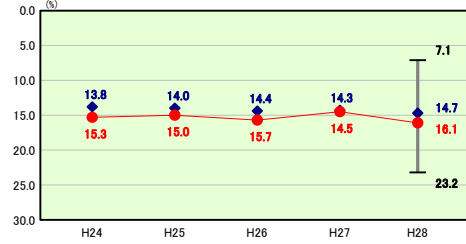
補助費等の分析値
 平成28年度の補助費等に係る経常収支比率は、0.7ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。経常経費充当一般財源額は減少しているものの、経常収支比率が増加したのは、計算の分母となる歳入経常一般財源と臨時財政対策債が減少したことが大きな要因である。

扶助費



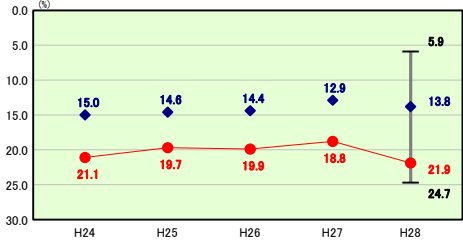
扶助費の分析値
 平成28年度の扶助費に係る経常収支比率は、訓練等給付費の増加等が要因となり、0.7ポイント増加したが、類似団体平均は下回っている。今後においても、健康診査受診率の向上等健康管理の推進等により、医療費・扶助費の抑制に努める。

その他



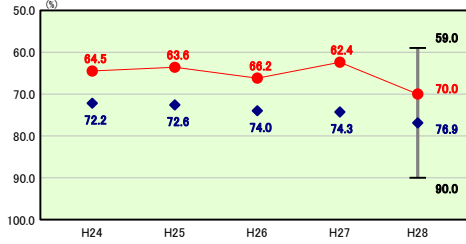
その他の分析値
 平成28年度の経常収支比率は、後期高齢者医療特別会計へ繰出金の増加等により、1.6ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。中山間地域における水道施設やへき地診療所への負担、高齢化に伴う、国保・後期高齢者医療・介護保険等における医療費負担など、いずれも住民の生命や健康を支えるものであり、削減は困難ではあるが、健診受診率の向上等により、医療費等の抑制に努め、繰出金の圧縮を図る。

公債費



公債費の分析値
 平成28年度の公債費に係る経常収支比率は、合併特例債及び緊急防災・減災事業債の元金償還の増加が要因となり、3.1ポイント増加し、依然として類似団体平均を上回っている。今後、公債費は増加傾向にあることから、新規債の発行抑制等に努める必要がある。

公債費以外



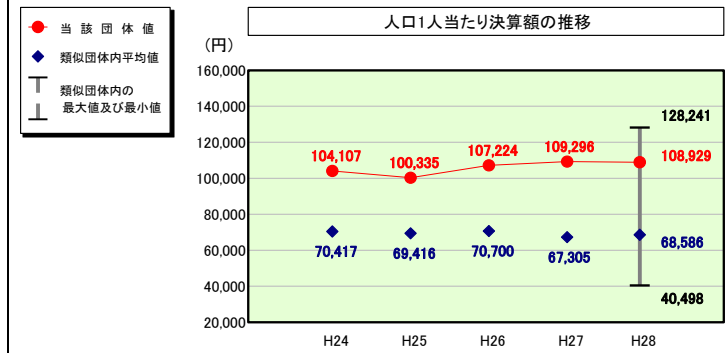
公債費以外の分析値
 平成28年度の公債費以外の経常収支比率は、対前年度、人件費1.8ポイント、扶助費0.7ポイント、物件費2.8ポイント、維持補修費0.1ポイント、補助費0.7ポイント、繰出金1.4ポイントの増となった。全体では類似団体平均を上回っているものの、公債費の占める割合が高いことから、公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を下回る結果となった。事務事業の優先を厳しく点検し、優先度の低いものについては計画的に廃止・縮小を進めるとともに、新規債の発行抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

高知県いの町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

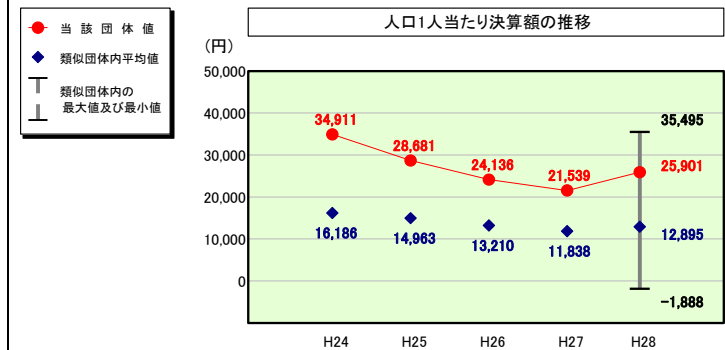
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,878,555	79,224	55,845	41.9
賃金(物件費)	290,188	12,238	5,607	118.3
一部事務組合負担金(補助費等)	386,372	16,294	8,384	94.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	33,996	1,434	147	875.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	61	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	143,926	6,070	2,653	128.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,981	1,897	1,240	53.0
▲退職金	▲195,094	▲8,228	▲5,294	55.4
合計	2,582,924	108,929	68,586	58.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.09	6.42	4.67
ラスパイレ指数	97.0	97.3	▲0.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

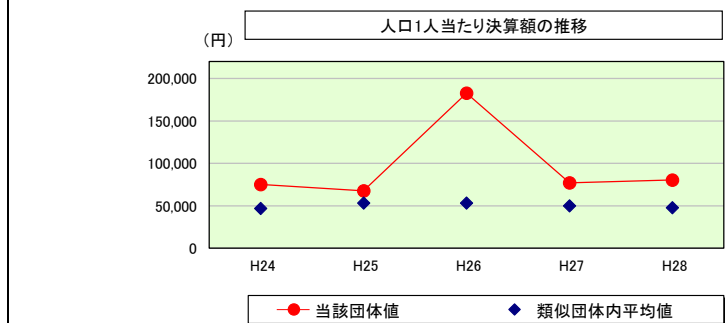


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,797,759	75,816	31,128	143.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	416,297	17,556	9,784	79.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	40,329	1,701	2,611	▲34.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,177	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲7,788	▲328	▲3,247	▲89.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,632,437	▲68,844	▲28,558	141.1
合計	614,160	25,901	12,895	100.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,911,431	75,215	▲15.0	46,819	9.3	▲24.3
うち単独分	1,183,865	46,585	7.3	24,121	9.5	▲2.2
H25	1,700,785	67,642	▲10.1	53,270	13.8	▲23.9
うち単独分	849,968	33,804	▲27.4	24,316	0.8	▲28.2
H26	4,498,721	182,667	170.0	53,292	0.0	170.0
うち単独分	3,530,953	143,371	324.1	28,900	18.9	305.2
H27	1,854,601	77,031	▲57.8	49,919	▲6.3	▲51.5
うち単独分	886,113	36,805	▲74.3	26,398	▲8.7	▲65.6
H28	1,908,591	80,491	4.5	47,738	▲4.4	8.9
うち単独分	822,642	34,693	▲5.7	24,937	▲5.5	▲0.2
過去5年間平均	2,374,826	96,609	18.3	50,208	2.5	15.8
うち単独分	1,454,708	59,052	44.8	25,734	3.0	41.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

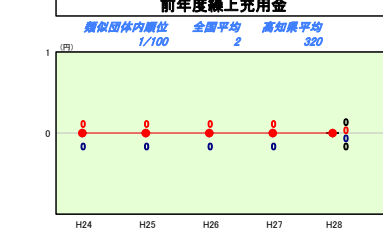
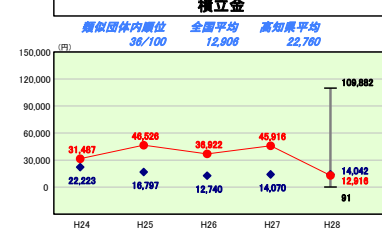
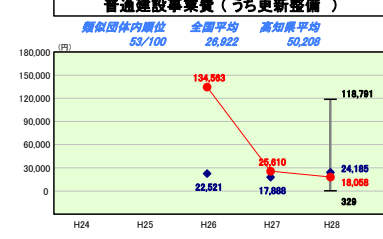
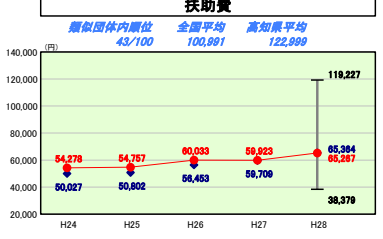
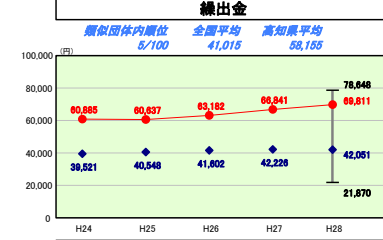
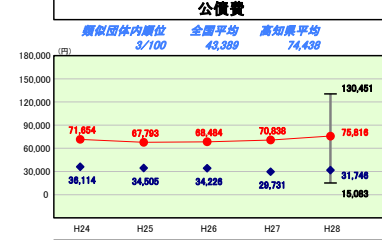
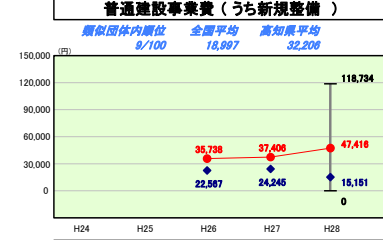
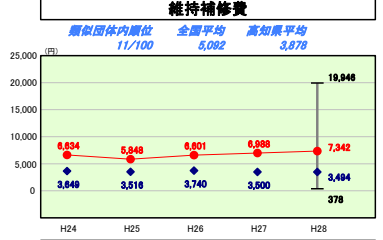
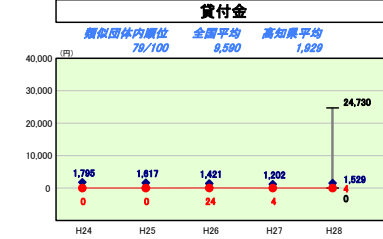
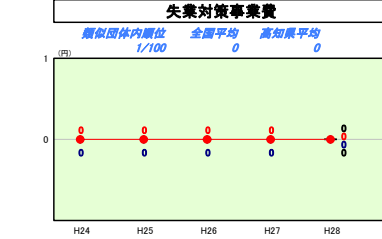
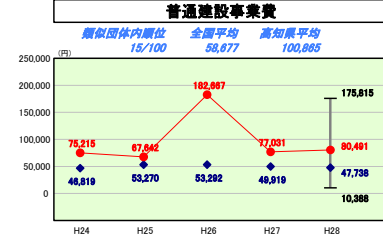
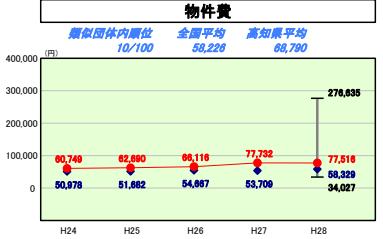
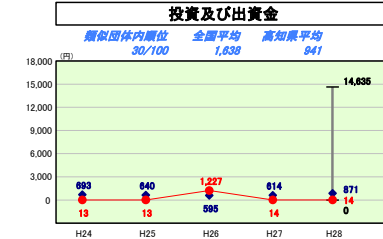
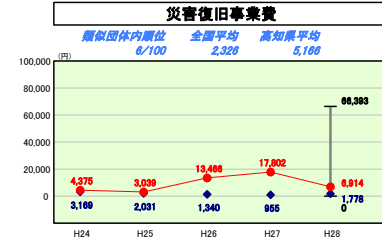
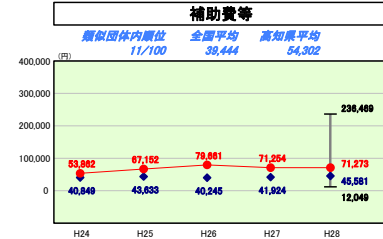
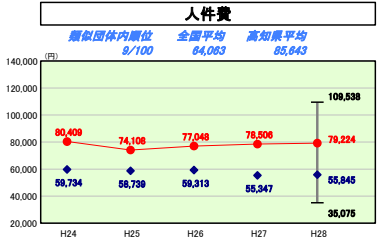
平成28年度

高知県の町

人口	23,712	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	23,674	人(29.1.1現在)	実質赤字率	-	%	
面積	470.97	km ²	実質公債費比率	8.4	%	
歳入総額	13,408,644	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	12,960,724	千円	市町村類型	H24 V-2	H25 V-2	H26 V-2
実収支	300,304	千円	(年度毎)	H27 V-2	H28 V-2	
標準財政規模	8,141,433	千円				
地方債現在高	13,690,607	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

・義務的経費に係る住民一人当たりのコストは、人件費、扶助費及び公債費でそれぞれ増加している。類似団体比較では人件費、公債費が依然として高い傾向にある。人件費の歳出決算額は対前年度0.6%減少したものの、住民一人当たり718円増加、公債費は合併特例事業債、緊急防災・減災事業債等の元金償還額の増により住民一人当たり4,978円増加した。
 ・投資的経費に係る住民一人当たりのコストは、普通建設事業費は増加、災害復旧費は減少した。普通建設事業費は、伊野小学校建設事業等の増により、類似団体平均との比較では、普通建設事業費(新規整備分)で32,265円、上回っている。
 ・その他の経費に係る住民一人当たりのコストは、物件費、補助費及び積立金は減少したものの、総合保健福祉センター修繕料の増により維持補修費が、特別介護老人ホーム特別会計、下水道事業特別会計等への繰出金がそれぞれ増加した。維持補修費、繰出金ともに類似団体平均を上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

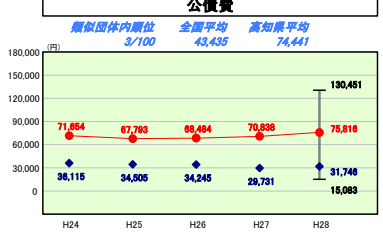
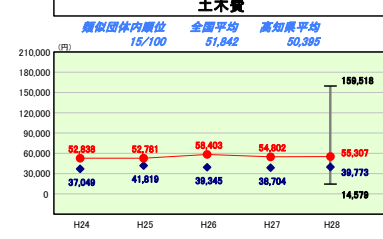
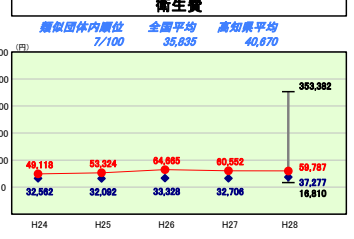
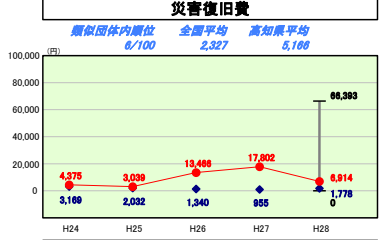
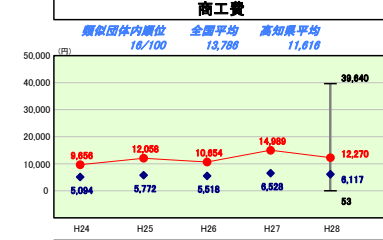
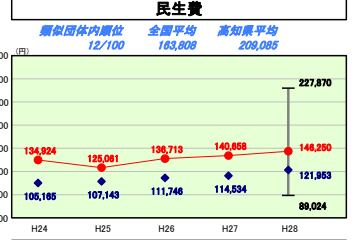
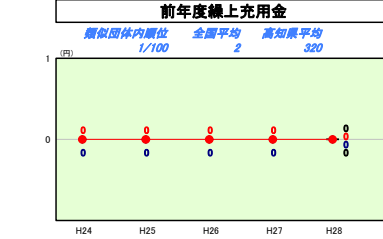
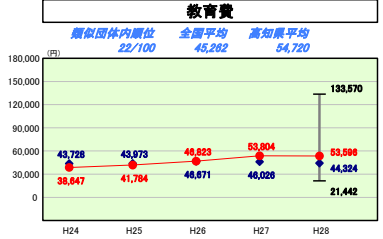
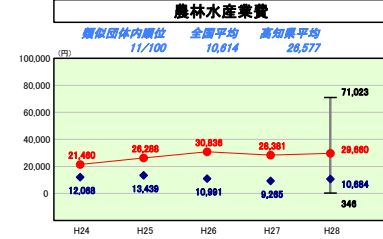
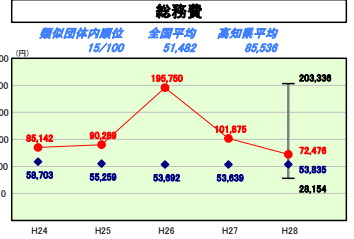
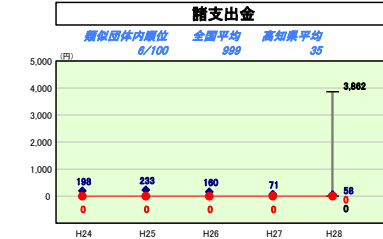
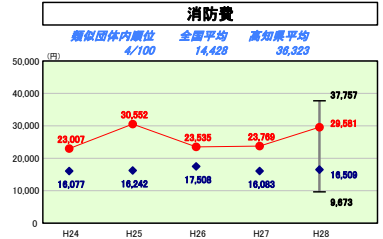
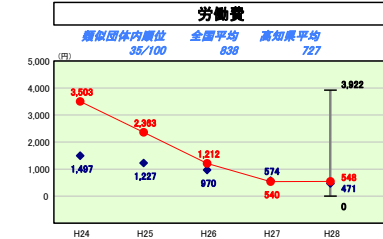
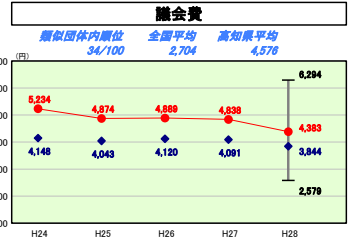
平成28年度

高知県いの町

人口	23,712	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,674	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	470.97	km ²	実質公債費比率	8.4	%
農産物総額	13,408,844	千円	将来負担比率	-	%
農産物総額	12,960,724	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実収支	300,304	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	8,141,433	千円			
地方債現在高	13,690,607	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口に関する情報は、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

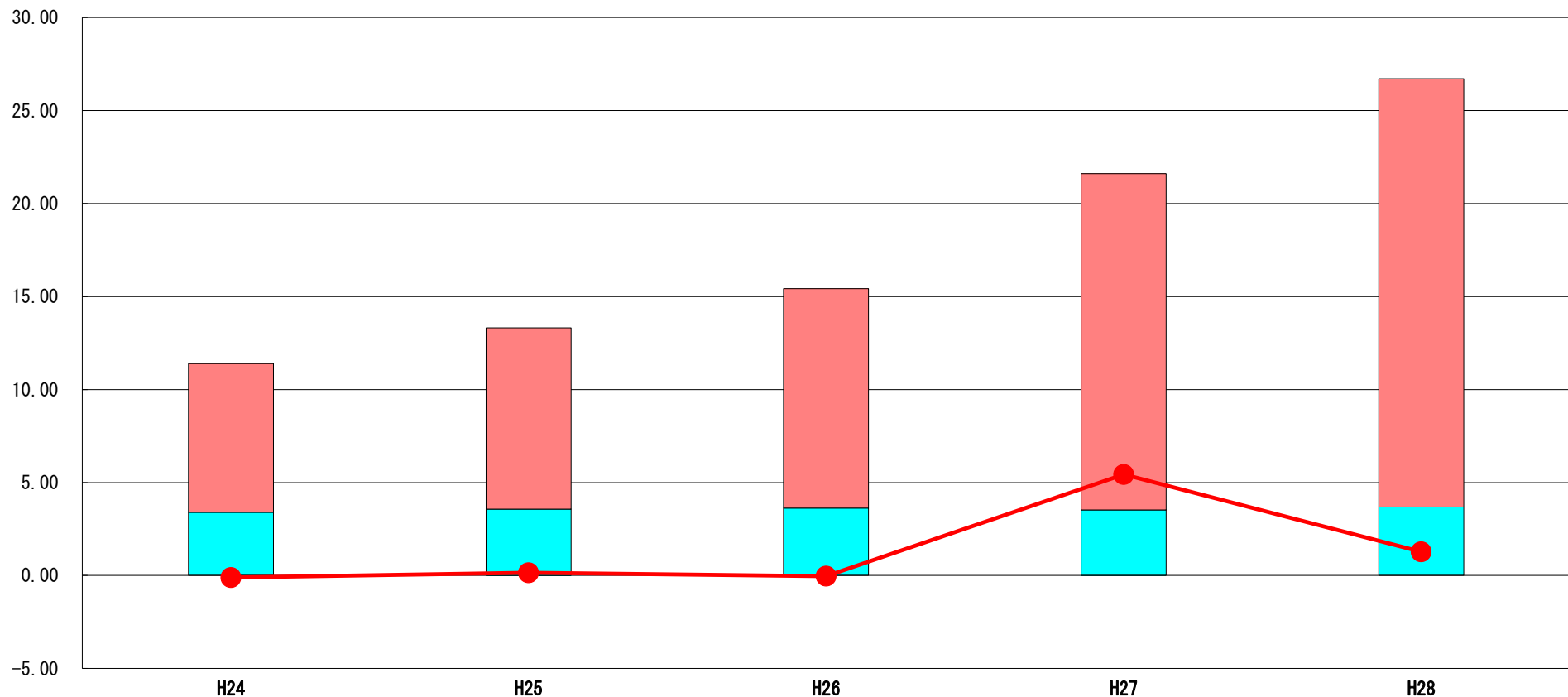
- ・総務費に係る住民一人当たりのコストは、財政調整基金積立金等の減により、72,478円となり、前年度より大きく減少したが、類似団体平均を18,641円上回っている。吾北総合支所耐震改修事業の開始が要因の一つである。
- ・民生費に係る住民一人あたりのコストは、臨時福祉給付金事業等による増で、146,250円となり、前年度より増加した。
- ・商工費に係る住民一人当たりのコストは、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業の普減等により、12,270円となり、前年度より減少したが、類似団体平均を依然として上回っている。
- ・消防費に係る住民一人あたりのコストは、施設の耐震改修に係る一部事務組合への負担金等の増により、29,581円となり、前年度より増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

高知県いの町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		7.99	9.75	11.80	18.09	23.02
 実質収支額		3.40	3.57	3.62	3.52	3.69
 実質単年度収支		▲ 0.11	0.15	▲ 0.03	5.43	1.28

分析欄

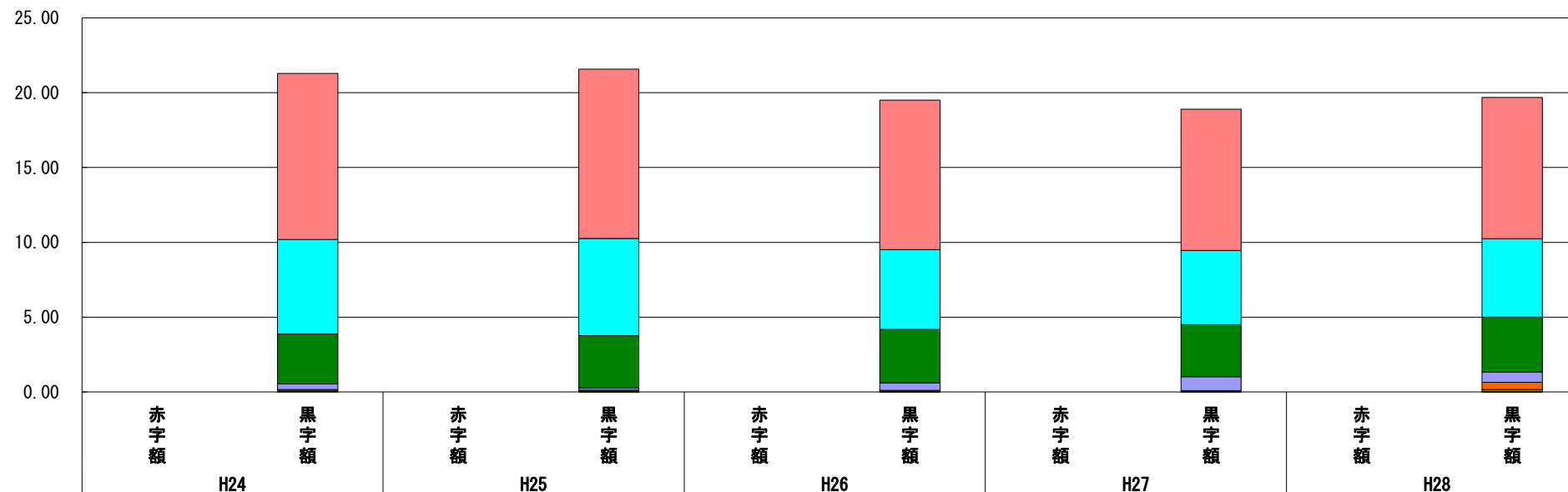
財政調整基金残高の標準財政規模比は、平成28年度までは増加している。国の経済対策の活用や公債費算入率の高い地方債の発行などにより一定の財源確保ができたことなどがその要因として考えられる。実質収支比率は、ほぼ横ばいとなっており、後年度の財政調整の範囲内（概ね標財の3~5%程度）となっている。今後も、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等、行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

高知県の町

標準財政規模比（%）



会計	年度				
	H24	H25	H26	H27	H28
病院事業会計	11.08	11.32	10.00	9.42	9.45
水道事業会計	6.32	6.48	5.32	4.96	5.24
一般会計	3.33	3.51	3.58	3.49	3.66
介護保険特別会計	0.38	0.13	0.49	0.93	0.69
国民健康保険特別会計（事業勘定）	0.01	0.01	0.00	0.00	0.49
後期高齢者医療特別会計	0.08	0.07	0.08	0.06	0.10
簡易水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03
天王地区汚水処理施設事業特別会計	0.03	0.03	0.02	0.01	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.05	0.03	0.02	0.02	0.02

分析欄

現在まで、すべての会計において黒字であるため赤字比率は無いが、今後も事務事業の見直し・統廃合などの歳出の合理化等、行財政改革を推進し、公営企業等については、独立採算の原則に立ち、使用料の改定、確保を図り、財政の健全化に努めていく。

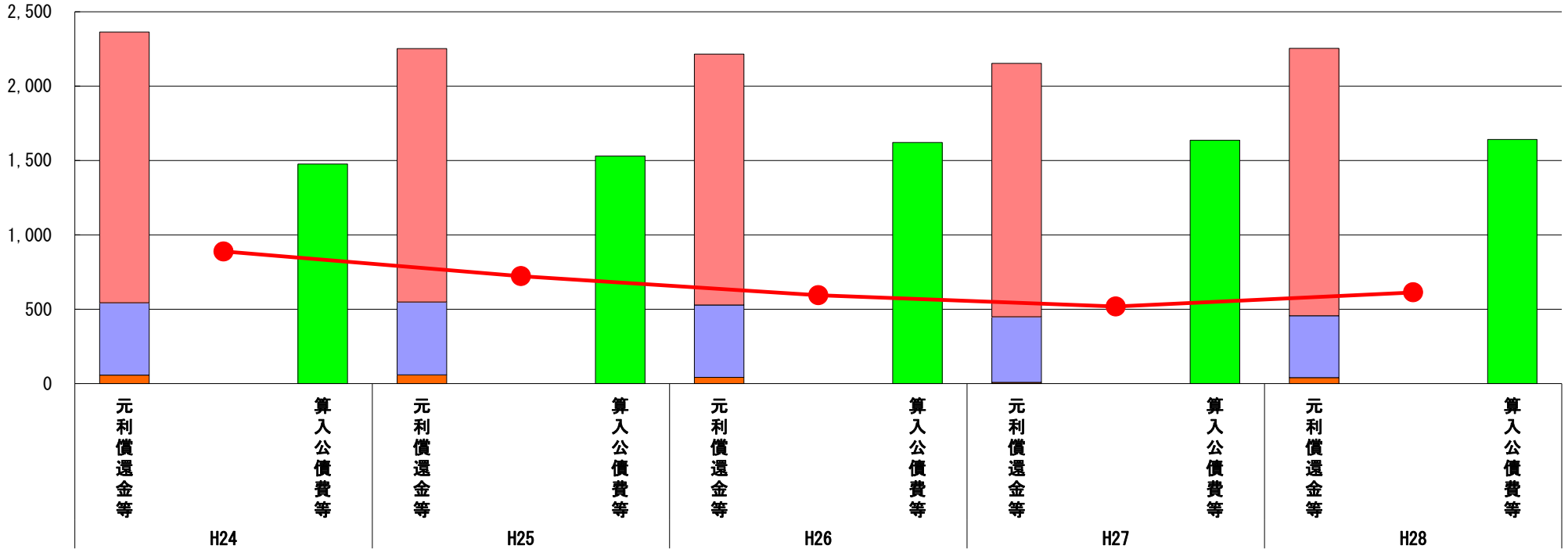
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

高知県いの町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,821	1,705	1,687	1,705	1,798
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		486	489	486	442	416
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		57	59	42	7	40
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,476	1,531	1,621	1,636	1,641
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		888	722	594	518	613

分析欄

事業採択の際に、必要性・緊急性のほか、補助率や交付税措置率の高い地方債を充当できる事業を優先させるなど、慎重に検討し取り組んでおり、算入公債費等は増加しているが、元利償還金は増加傾向にある。今後は、新規債の発行抑制等に努める必要がある。

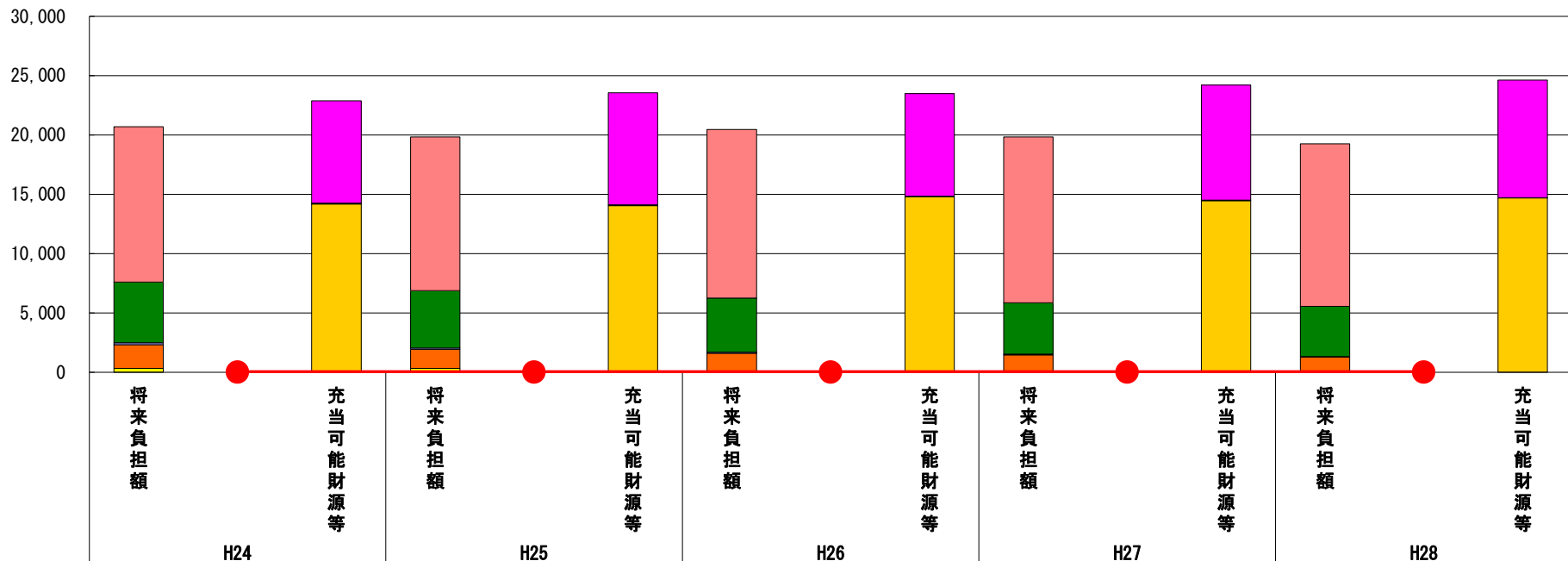
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

高知県の町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,088	12,965	14,202	13,974	13,691
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,118	4,828	4,565	4,346	4,226
	組合等負担等見込額		177	133	87	52	25
	退職手当負担見込額		1,989	1,589	1,606	1,462	1,300
	設立法人等の負債額等負担見込額		320	326	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,632	9,450	8,646	9,691	9,900
	充当可能特定歳入		70	63	57	50	44
	基準財政需要額算入見込額		14,182	14,051	14,775	14,459	14,683
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,192	▲ 3,724	▲ 3,017	▲ 4,365	▲ 5,386

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、辺地対策事業債等の償還終了により減少となった。公営企業債等繰入見込額についても、病院事業や下水道事業の償還により減少傾向にある。

また、充当可能財源等は、充当可能基金、基準財政需要額算入見込額ともに増加している。地方交付税の減少により、標準財政規模が減少したものの、分子の減少幅が大きいため、将来負担比率は、昨年度に引き続き減少した。

今後も引き続き、地方債発行の抑制や適正な職員管理を行いながら行財政の健全な運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

高知県の町

人口	23,712	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,674	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	470.97	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	13,408,644	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,960,724	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	300,304	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	8,141,433	千円			
地方債現在高	13,690,607	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: - / 全国平均: 57.8 / 高知県平均: 52.8

有形固定資産減価償却率の分析欄
建築物やインフラ施設の長寿命化等の取組を進めているが、3町村が合併した本町は面積が広く、保有する公共施設も多いことから、有形固定資産減価償却率は、類似団体内平均、全国平均及び県平均を上回っている。
公共施設等総合管理計画、施設ごとの長寿命化計画等を基に適切な施設の維持管理に努める。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄
債務償還可能年数は総務省で算出式を精査中のため、平成29年度より公表予定

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
地方債残高の減少、充当可能財源等の増加により将来負担比率は、マイナスとなり類似団体平均を下回っている。
一方で、保有する公共施設の老朽化が進行しており、有形固定資産減価償却率は、類似団体内平均を上回っている。公共施設等総合管理計画、施設ごとの長寿命化計画等を基に適切な施設の維持管理に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	
	有形固定資産減価償却率				64.0	
類似団体内平均値	将来負担比率				13.0	
	有形固定資産減価償却率				53.4	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
地方債残高の減少、充当可能財源等の増加により将来負担比率はマイナス、実質公債費比率は減少傾向となっているが、依然として類似団体内平均を上回っている。今後、元利償還金は増加傾向にあるため新規債の発行抑制等に努める必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	13.6	12.2	10.5	8.7	8.4
類似団体内平均値	将来負担比率	30.7	22.3	20.3	13.0	21.0
	実質公債費比率	9.2	8.5	7.7	6.8	6.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

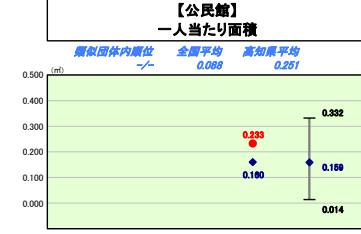
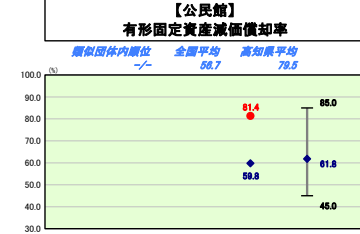
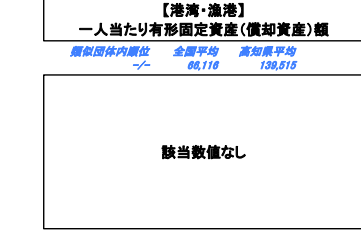
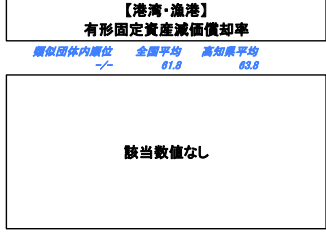
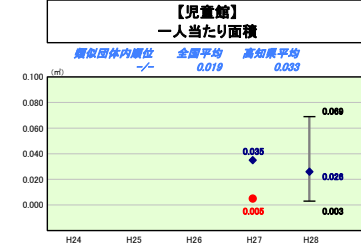
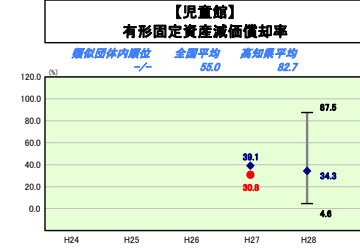
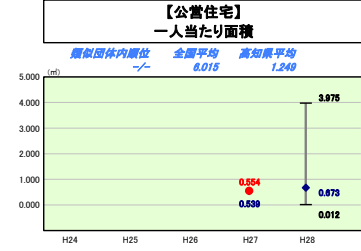
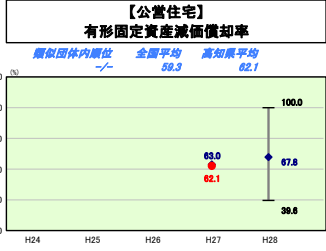
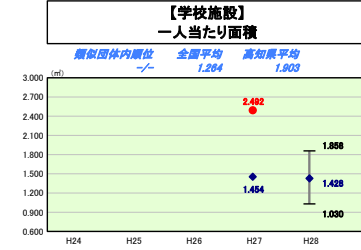
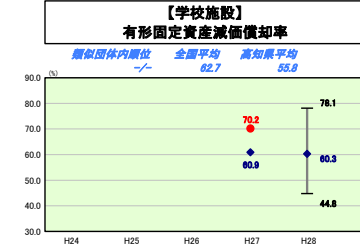
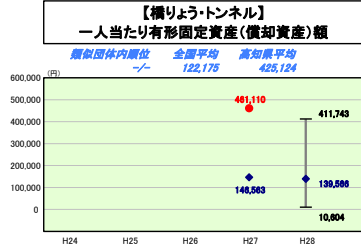
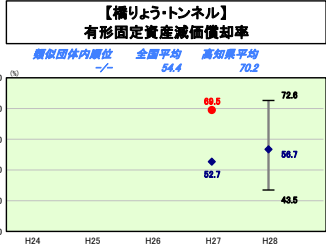
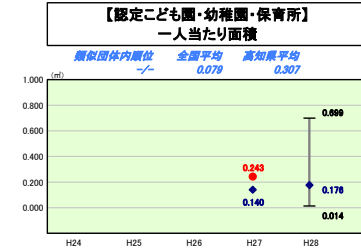
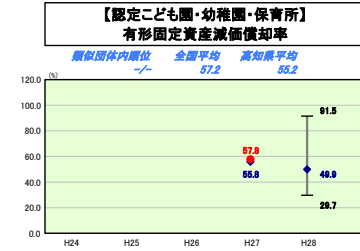
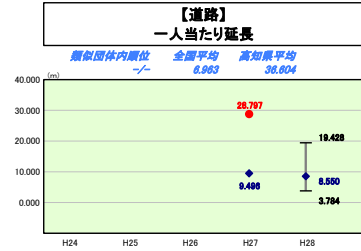
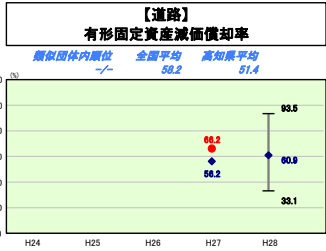
平成28年度

高知県の町

人口	23,712	人(28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	23,674	人(28.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	470.97	km ²	実収公債費比率	8.4	%
歳入総額	13,406,644	千円	得支負担比率	-	%
歳出総額	12,960,724	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実収収支	300,304	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	8,141,433	千円			
地方債残高	13,690,607	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

3町村が合併した本町は面積が広く、保有する公共施設数も多いことから、住民一人当たりの面積等の値は、類似団体内では高い傾向にある。また、耐用年数の経過により有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている行政目的施設も見られる。公共施設等総合管理計画、施設ごとの長寿命化計画等を基に適切な施設の維持管理に努める。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

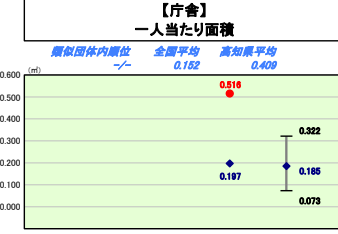
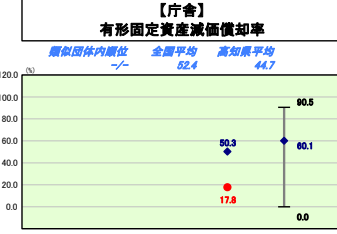
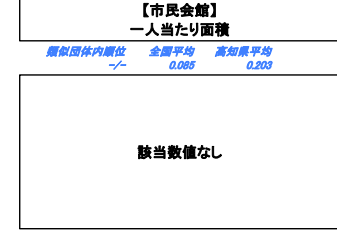
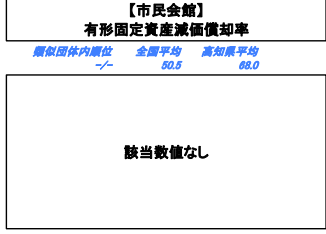
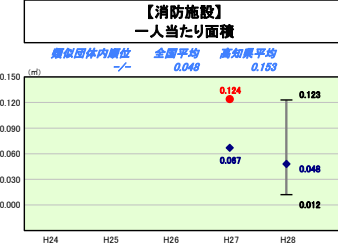
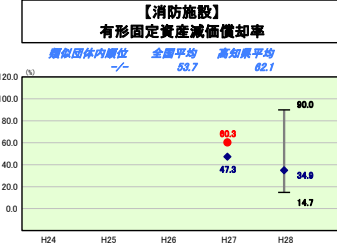
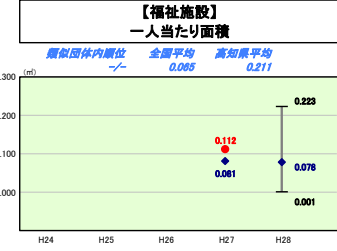
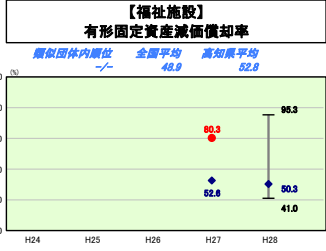
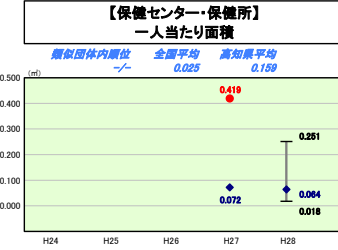
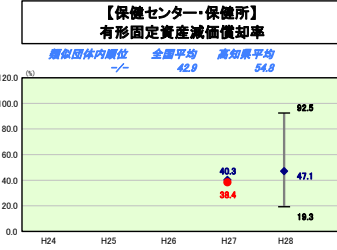
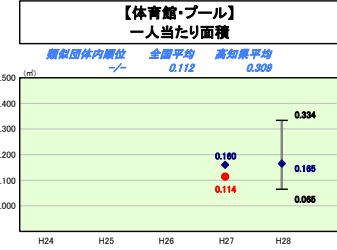
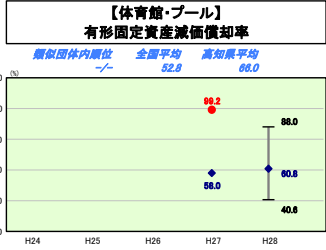
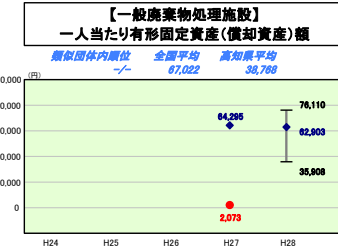
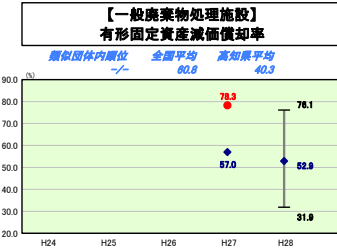
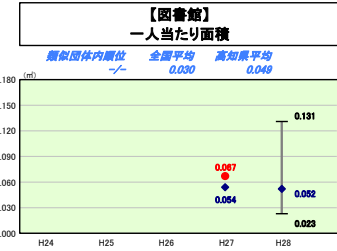
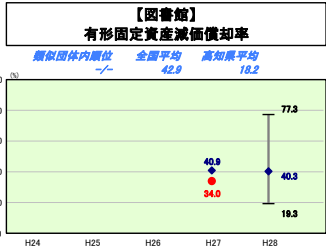
平成28年度

高知県の町

人口	23,712	人(29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	23,674	人(29.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	470.97	km ²	実収公債費比率	8.4	%
歳入総額	13,406,644	千円	得来負担比率	-	%
歳出総額	12,960,724	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実収税支	300,304	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	8,141,433	千円			
地方債残高	13,690,607	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 3町村が合併した本町は面積が広く、保有する公共施設数も多いことから、住民一人当たりの面積等の値は、類似団体内では高い傾向にある。
 また、耐用年数の経過により有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている行政目的施設も見られる。公共施設等総合管理計画、施設ごとの長寿命化計画等を基に適切な施設の維持管理に努める。